

内閣府から公表された2016年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

## 1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の一年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。

毎年、発表される時期は県により異なり、全県の結果は、概ね2年前の数値をとりまとめたものが内閣府から公表されている。

生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、「生産」に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。よって、同一の「付加価値」を、「生産」、「分配」、「支出」という異なる側面から総合的に捉えることができる。（三面等価の原則）

## 2 生産面から見た奈良県経済

### 1. 県内総生産（名目）

2016年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆6,507億円、全県計に占める割合は0.66%と全国39位の水準となっている（図表1）。

一方、全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.07%であり、人口シェアに対する県内総生産シェアの比率を各県で比較すると、奈良県は0.62と全国で最下位となり、人口規模に比して県内総生産の規模が小さいことがわかる。なお、

1を超えているのは東京都（1.77）、愛知県（1.21）、大阪府（1.02）を含む10県となっている。

2016年度の経済成長率（名目）を見ると、37

図表1 県内総生産（名目）の全県順位（2016年度）

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア/ 人口シェア
1	東京都	1,044,700	19.00	13,624	10.73	1.77
2	愛知県	394,094	7.17	7,507	5.91	1.21
3	大阪府	389,950	7.09	8,833	6.96	1.02
4	神奈川県	346,093	6.29	9,145	7.20	0.87
5	埼玉県	226,897	4.13	7,289	5.74	0.72
6	兵庫県	209,378	3.81	5,520	4.35	0.88
7	千葉県	203,916	3.71	6,236	4.91	0.75
8	福岡県	191,440	3.48	5,104	4.02	0.87
9	北海道	190,181	3.46	5,352	4.22	0.82
10	静岡県	170,444	3.10	3,688	2.91	1.07
11	茨城県	130,567	2.37	2,905	2.29	1.04
12	広島県	119,447	2.17	2,837	2.24	0.97
13	京都府	104,876	1.91	2,605	2.05	0.93
14	宮城県	94,755	1.72	2,330	1.84	0.94
15	栃木県	89,584	1.63	1,966	1.55	1.05
16	新潟県	88,840	1.62	2,286	1.80	0.90
17	群馬県	85,285	1.55	1,967	1.55	1.00
18	長野県	82,723	1.50	2,088	1.65	0.91
19	三重県	82,209	1.50	1,808	1.42	1.05
20	福島県	79,179	1.44	1,901	1.50	0.96
21	岡山県	76,812	1.40	1,915	1.51	0.93
22	岐阜県	76,218	1.39	2,022	1.59	0.87
23	滋賀県	63,817	1.16	1,413	1.11	1.04
24	山口県	60,875	1.11	1,394	1.10	1.01
25	熊本県	59,276	1.08	1,774	1.40	0.77
26	鹿児島県	53,818	0.98	1,637	1.29	0.76
27	愛媛県	50,742	0.92	1,375	1.08	0.85
28	岩手県	46,743	0.85	1,268	1.00	0.85
29	石川県	46,230	0.84	1,151	0.91	0.93
30	青森県	45,803	0.83	1,293	1.02	0.82
31	富山県	45,663	0.83	1,061	0.84	0.99
32	長崎県	45,662	0.83	1,367	1.08	0.77
33	大分県	43,534	0.79	1,160	0.91	0.87
34	沖縄県	42,820	0.78	1,439	1.13	0.69
35	山形県	40,398	0.73	1,113	0.88	0.84
36	香川県	38,022	0.69	972	0.77	0.90
37	宮崎県	36,840	0.67	1,096	0.86	0.78
38	和歌山県	36,765	0.67	954	0.75	0.89
39	奈良県	36,507	0.66	1,356	1.07	0.62
40	秋田県	34,513	0.63	1,010	0.80	0.79
41	山梨県	33,656	0.61	830	0.65	0.94
42	福井県	32,111	0.58	782	0.62	0.95
43	徳島県	30,720	0.56	750	0.59	0.95
44	佐賀県	28,519	0.52	828	0.65	0.79
45	島根県	25,206	0.46	690	0.54	0.84
46	高知県	24,194	0.44	721	0.57	0.77
47	鳥取県	18,641	0.34	570	0.45	0.76
	全県計	5,498,662	100.00	126,933	100.00	1.00

県でプラスとなっており、奈良県は2.6%（全国9位）と2015年度の同統計発表時（同45位）より大きく順位を上げ、和歌山県(4.3%、同2位)、

図表2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2006年度比増減率

2016年度経済成長率 (名目)			県内総生産（名目）増減率 (対2006年度比)		
順位	都道府県	2016年度 経済成長率 (%)	順位	都道府県	対2006年度比 増減率 (%)
1	熊本県	4.6	1	沖縄県	15.9
2	和歌山県	4.3	2	宮城県	10.3
3	沖縄県	4.2	3	群馬県	8.9
4	三重県	3.4	4	宮崎県	7.4
5	愛媛県	3.3	5	茨城県	6.9
6	山口県	3.3	6	岩手県	6.0
7	滋賀県	3.2	7	熊本県	5.7
8	山形県	3.1	8	京都府	5.4
9	奈良県	2.6	9	福岡県	5.4
10	長崎県	2.4	10	徳島県	4.3
11	京都府	2.0	11	埼玉県	4.2
12	山梨県	1.8	12	滋賀県	4.2
13	宮崎県	1.8	13	長崎県	4.1
14	鹿児島県	1.7	14	栃木県	3.2
15	秋田県	1.7	15	千葉県	2.4
16	香川県	1.6	16	広島県	1.7
17	神奈川県	1.5	17	石川県	1.3
18	鳥取県	1.5	18	兵庫県	1.2
19	島根県	1.4	19	高知県	1.2
20	福島県	1.4	20	山口県	0.4
21	広島県	1.1	21	大分県	0.4
22	高知県	1.1	22	愛媛県	0.1
23	福岡県	1.0	23	愛知県	-0.1
24	岐阜県	0.9	24	島根県	-0.2
25	青森県	0.7	25	東京都	-0.3
26	新潟県	0.7	26	三重県	-0.3
27	東京都	0.6	27	神奈川県	-0.6
28	埼玉県	0.6	28	香川県	-0.8
29	静岡県	0.5	29	鹿児島県	-1.0
30	兵庫県	0.5	30	北海道	-1.2
31	茨城県	0.5	31	和歌山県	-1.3
32	石川県	0.4	32	青森県	-1.5
33	長野県	0.3	33	大阪府	-2.3
34	千葉県	0.3	34	佐賀県	-2.6
35	群馬県	0.1	35	山梨県	-2.7
36	佐賀県	0.1	36	新潟県	-2.9
37	岩手県	0.0	37	富山県	-3.1
38	大阪府	-0.1	38	山形県	-3.4
39	宮城県	-0.1	39	奈良県	-3.6
40	北海道	-0.2	40	岐阜県	-3.6
41	愛知県	-0.3	41	長野県	-3.7
42	栃木県	-0.8	42	静岡県	-4.2
43	大分県	-0.8	43	福島県	-4.5
44	徳島県	-0.9	44	秋田県	-5.7
45	富山県	-1.1	45	岡山県	-6.4
46	岡山県	-1.3	46	福井県	-10.7
47	福井県	-1.6	47	鳥取県	-11.2
	全県計	0.8		全県計	0.4

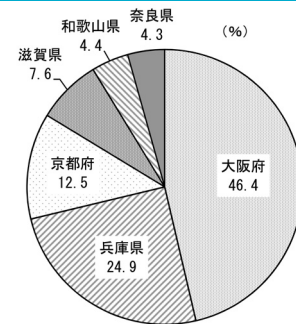
滋賀県（3.2%、同7位）に次いで、近畿2府4県で3位となっている（図表2）。ただし、県内総生産の増加額が同程度であれば、分母となる前年度の県内総生産が相対的に小さい分、成長率が大きくなる点には留意が必要。なお、福井県（▲1.6%）や岡山県（▲1.3%）、近畿圏では大阪府（▲0.1%）を含む10県がマイナス成長となっている。

また、対2006年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な変化を見ると、プラスが22県、マイナスが25県となっており、奈良県は▲3.6%（全国39位）となっている。

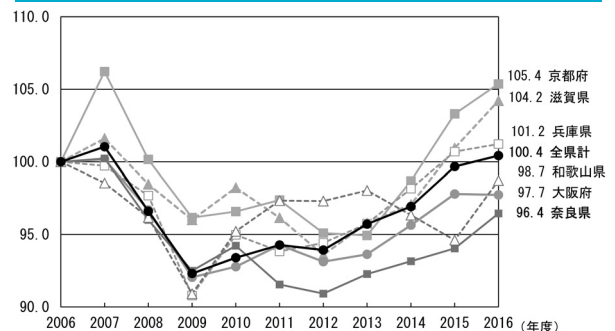
近畿圏における奈良県の県内総生産（名目）のシェアは4.3%と最下位で、その規模は大阪府（46.4%）の1割にも満たない（図表3）。

近畿圏の県内総生産（名目）の推移を見ると、京都府、滋賀県、兵庫県が2006年度の水準を上回っており、奈良県も96.4と近畿圏最下位ながら、近年は明確に回復傾向を示している（図表4）。

図表3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比（2016年度）



図表4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2006年度=100）



## 2. 経済活動別にみた動向

奈良県の2006年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移を見ると、2007年度の37,733億円をピークにリーマンショックを経て2012年度には34,192億円（2007年度の90.6%）まで減少したが、その後は回復基調にあり2016年度には36,307億円（同96.2%）まで回復している（図表5）。

2016年度時点で全体の18.4%を占める製造業は、2007年度の7,971億円をピークに、2009年度には5,615億円（2007年度の70.4%）まで減少したが、2016年度は6,711億円（同84.1%）まで回復している。

また、県内総生産（名目）が最も低水準であった2012年度と比較すると、保健衛生・社会事業、運輸・郵便業、製造業、建設業などが大きく増加している。

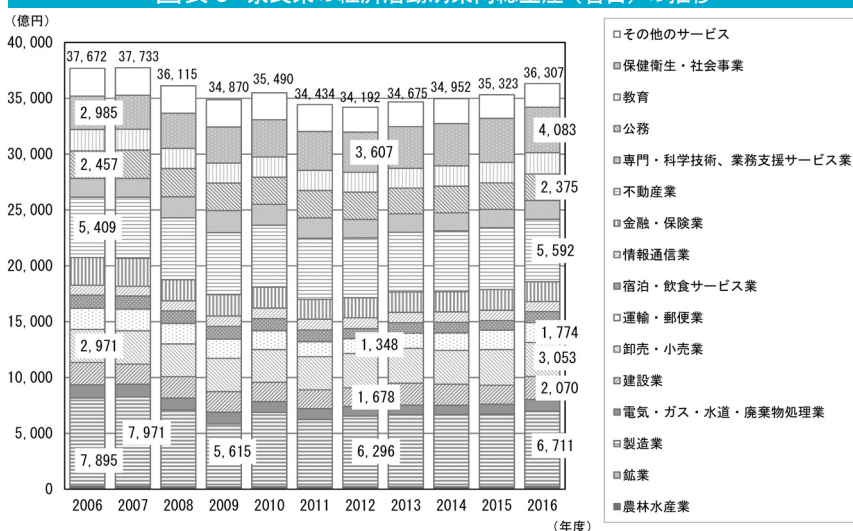
2006年度を100として、2016年度の近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を見ると、京都府（105.3）、滋賀県（104.0）、兵庫県（101.3）は増加しており、特に京都府、滋賀県は製造業が伸びている（図表6）。一方、奈良県（96.4）、大阪府（97.2）、和歌山県（98.8）は減少しており、いずれも製造業が減少したほか、大阪府は卸売・小売業も減少している。また、製造業の構成割合は滋賀県が4割強と最

も大きい。

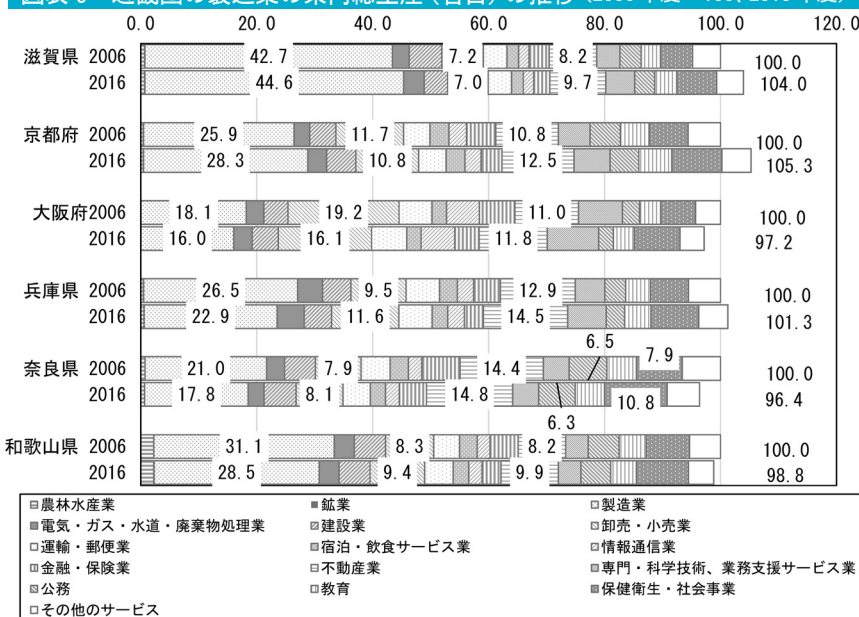
なお、不動産業はいずれの府県でも構成割合が比較的大きく、その中でも奈良県は14.8%と最大だが、これは県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃\*が不動産業に含まれていること、奈良県は人口規模に比して地域経済から生み出される付加価値が低いことを示している。

\*実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

図表5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



図表6 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移（2006年度=100、2016年度）





### 3. 製造業の動向

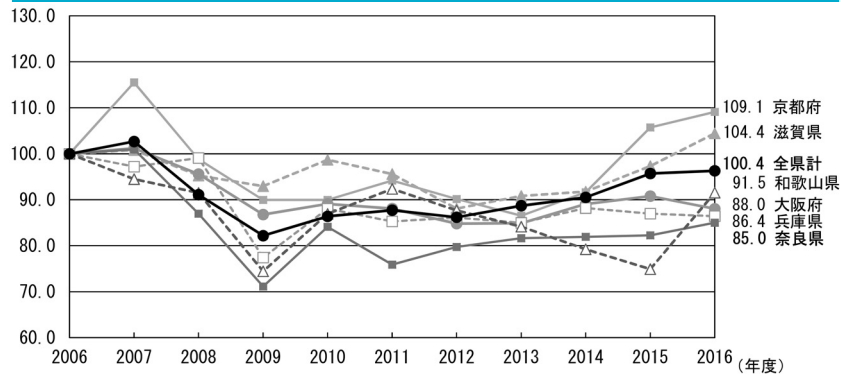
2006年度を100として近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移を見ると、2016年度は京都府（109.1）、滋賀県（104.4）が100を超えているのに対し、他の4府県は100を下回っている。中でも奈良県（85.0）は近畿圏で最下位であり、製造業の回復度合いが鈍い（図表7）。

奈良県の製造業の推移を産業中分類別に見ると、2006年度と比較して最も増加した産業は化学（+156億円、298億円→454億円）で、反対に最も減少した産業は電気機械（▲767億円、970億円→203億円）であった（図表8）。

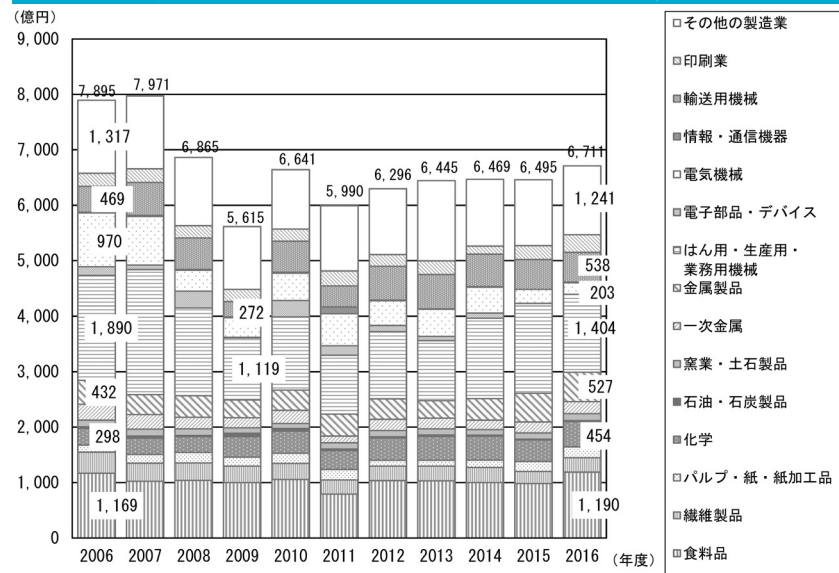
また、製造業の県内総生産（名目）が最も低水準であった2009年度と比較すると、はん用・生産用・業務用機械（+285億円、1,119億円→1,404億円）、次いで輸送用機械（+266億円、272億円→538億円）が大きく増加した。

2006年度を100として2016年度の近畿圏の県内総生産（名目）を見ると、最も増加した産業は京都府の食料品（+17.6、26.0→43.6）で、最も減少した産業は和歌山県の一次金属（▲20.8、35.2→14.4）、次いで奈良県の電気機械（▲9.7、12.3→2.6）となっている（図表9）。

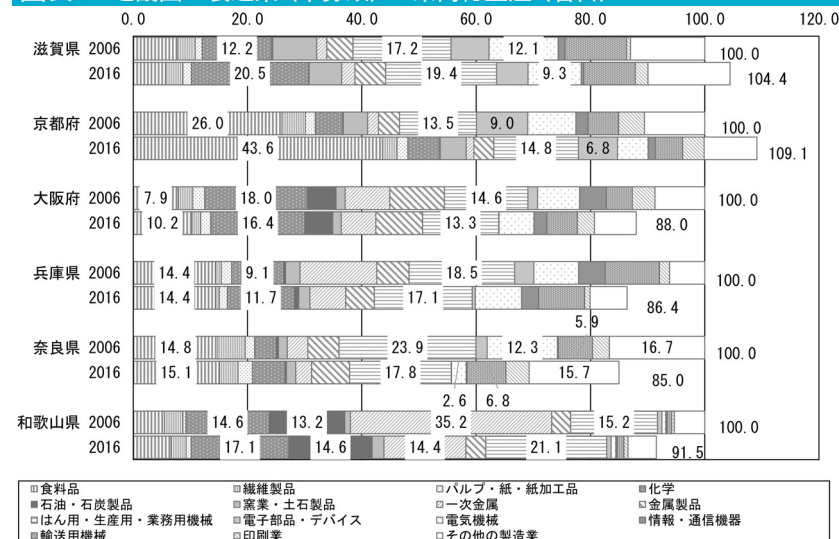
図表7 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移（2006年度=100）



図表8 奈良県の製造業（中分類）の県内総生産（名目）の推移



図表9 近畿圏の製造業（中分類）の県内総生産（名目）（2006年度=100、2016年度）



### 3 「分配面」からみた奈良県経済

次に「県民所得」に着目し、県内総生産を分配面から見る。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）から構成されている。

#### 1. 企業所得

2016年度の企業所得によって、企業の儲けの程度を都道府県別に見ると、奈良県の企業所得は7,642億円、全国39位となっている（図表10）。

なお、最も企業所得が大きい東京都は26兆4,603億円で、全県計の23.2%を占めている。

対2006年度比増減率を見ると、奈良県は24.2%増と大幅に増加し、全国6位となっている。なお、増減率が最も大きいのは熊本県（+67.7%）、次いで宮崎県（+48.1%）、近畿圏では京都府（+42.4%）が最も大きく全国3位となっている。

県民所得に占める企業所得の割合を見ると、奈良県は22.3%で全国41位、近畿圏では最下位。なお、全国トップは和歌山県（39.1%）、最下位は神奈川県（16.0%）となっている。一方、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合を見ると、奈良県は71.3%で全国8位、近畿圏ではトップとなっている。全国トップは神奈川県（77.8%）、最下位は東京都（52.6%）。東京都に隣接する千葉県、埼玉県、神奈川県を除き、上位・下位の都道府県に似通った傾向は見出せないが、産業集積の度合いと、分母となる各都道府県の県民所得の規模との兼ね合いによるものと考えられる（図表11）。

#### 2. 1人当たり県民所得

人口1人当たり県民所得を見ると、奈良県は2,522千円と全国40位、近畿圏では最下位であり、2006年度比増減率は2.0%減で全国39位となっている（図表12）。

図表10 企業所得の全県順位（2016年度）

順位	都道府県	企業所得(企業部門の第一次バランス)(億円)	対2006年度比増減率(%)	全県シェア(%)	県民所得(要素費用表示)(億円)	県民所得に占める企業所得の割合(%)
1	東京都	264,603	-16.7	23.2	728,563	36.3
2	愛知県	77,595	-6.9	6.8	272,706	28.5
3	大阪府	62,717	-18.3	5.5	269,933	23.2
4	神奈川県	46,470	-17.0	4.1	290,762	16.0
5	埼玉県	44,737	9.9	3.9	215,591	20.8
6	兵庫県	44,064	2.6	3.9	159,834	27.6
7	千葉県	40,220	12.5	3.5	188,295	21.4
8	福岡県	39,173	17.6	3.4	142,917	27.4
9	静岡県	38,819	-1.7	3.4	121,680	31.9
10	北海道	34,549	1.6	3.0	140,047	24.7
11	茨城県	27,522	18.6	2.4	90,493	30.4
12	京都府	26,326	42.4	2.3	76,231	34.5
13	広島県	23,773	15.3	2.1	87,058	27.3
14	栃木県	21,399	0.2	1.9	65,241	32.8
15	宮城県	19,837	15.2	1.7	68,190	29.1
16	群馬県	19,554	36.7	1.7	60,943	32.1
17	福島県	18,824	-16.7	1.7	57,125	33.0
18	三重県	17,967	-6.4	1.6	57,053	31.5
19	新潟県	16,490	12.0	1.4	64,596	25.5
20	山口県	13,844	17.4	1.2	42,504	32.6
21	岐阜県	13,690	-16.8	1.2	56,672	24.2
22	鹿児島県	13,332	8.5	1.2	39,515	33.7
23	長野県	13,138	5.4	1.2	60,176	21.8
24	滋賀県	12,188	-0.8	1.1	44,936	27.1
25	岡山県	11,570	-26.1	1.0	52,316	22.1
26	和歌山県	11,007	-0.4	1.0	28,134	39.1
27	岩手県	10,670	32.3	0.9	34,701	30.7
28	青森県	10,534	-3.1	0.9	33,091	31.8
29	富山県	10,244	-9.5	0.9	34,965	29.3
30	熊本県	9,994	67.7	0.9	44,659	22.4
31	愛媛県	9,928	-8.8	0.9	36,519	27.2
32	山形県	9,179	-0.6	0.8	30,701	29.9
33	長崎県	9,080	12.2	0.8	34,433	26.4
34	秋田県	8,708	2.0	0.8	25,779	33.8
35	香川県	8,627	15.3	0.8	28,633	30.1
36	大分県	8,611	-2.4	0.8	30,207	28.5
37	宮崎県	8,367	48.1	0.7	26,382	31.7
38	徳島県	7,730	4.8	0.7	22,302	34.7
39	奈良県	7,642	24.2	0.7	34,213	22.3
40	沖縄県	7,481	-7.0	0.7	32,714	22.9
41	石川県	7,293	3.6	0.6	33,473	21.8
42	山梨県	7,009	0.3	0.6	23,835	29.4
43	福井県	6,729	-25.5	0.6	24,703	27.2
44	佐賀県	5,868	-7.4	0.5	20,786	28.2
45	高知県	5,175	12.0	0.5	18,509	28.0
46	島根県	4,683	-1.2	0.4	18,067	25.9
47	鳥取県	3,351	-17.1	0.3	13,708	24.4
	全県計	1,140,310	-3.6	100.0	4,083,891	27.9

図表11 県民所得に占める企業所得および雇用者報酬の割合（2016年度）

企業所得の割合			県民雇用者報酬の割合		
順位	都道府県	県民所得に占める企業所得(企業部門の第一次バランス)の割合	順位	都道府県	県民所得に占める県民雇用者報酬の割合
1	和歌山県	39.1	1	神奈川県	77.8
2	東京都	36.3	2	埼玉県	73.7
3	徳島県	34.7	3	千葉県	73.7
4	京都府	34.5	4	岡山県	73.2
5	秋田県	33.8	5	長野県	72.8
26	兵庫県	27.6	8	奈良県	71.3
31	滋賀県	27.1	9	大阪府	70.9
38	大阪府	23.2	17	滋賀県	68.0
41	奈良県	22.3	25	兵庫県	66.1
43	長野県	21.8	43	鹿児島県	61.4
44	石川県	21.8	44	京都府	60.8
45	千葉県	21.4	45	徳島県	60.0
46	埼玉県	20.8	46	和歌山県	56.7
47	神奈川県	16.0	47	東京都	52.6
	全県計	27.9		全県計	65.7

(注) 上位5位、下位5位および近畿2府4県を掲載。

さらに1人当たり県民所得の内訳を見ると、奈良県は1人当たり企業所得が563千円で全国44位となっている。神奈川県(508千円)が最下位となっているのは、産業基盤に比べ人口規模(全国の7.20%、図表1より)が大きいと考えられる。また、奈良県の1人当たり県民雇用者報酬は1,800千円で全国31位となっている。上位は大都市圏、下位は東北、九州などの地方部という傾向が明確に現れている(図表13)。

一方、近畿圏の1人当たり県民所得の推移を見ると、2016年度は大阪府を除きすべての府県で前年度より上昇しており、2009年度以降では全

図表12 全国の1人当たり県民所得(2016年度)

順位	都道府県	1人当たり県民所得(要素費用表示)(千円)	対2006年度増減率(%)	1人当たり企業所得(企業部門の第1次バランス)(千円)	1人当たり県民雇用者報酬(千円)	1人当たり財産所得(非企業部門)(千円)
1	東京都	5,348	-10.5	1,942	2,811	595
2	愛知県	3,633	-2.7	1,034	2,420	179
3	栃木県	3,318	2.9	1,088	2,112	118
4	静岡県	3,300	-2.2	1,053	2,038	209
5	富山県	3,295	-0.1	965	2,137	193
6	滋賀県	3,181	1.2	863	2,164	154
7	神奈川県	3,180	-2.4	508	2,475	197
8	福井県	3,157	-5.7	860	2,134	164
9	三重県	3,155	-2.5	994	2,021	141
10	茨城県	3,116	8.6	948	1,997	171
11	群馬県	3,098	10.7	994	1,923	181
12	広島県	3,068	1.4	838	2,077	154
13	大阪府	3,056	-5.7	710	2,168	178
14	山口県	3,048	5.8	993	1,918	137
15	千葉県	3,020	0.8	645	2,225	150
16	福島県	3,005	1.2	990	1,861	154
17	徳島県	2,973	9.0	1,030	1,784	158
18	埼玉県	2,958	2.4	614	2,179	165
19	和歌山県	2,949	6.5	1,154	1,671	124
20	香川県	2,945	3.8	887	1,913	145
21	宮城県	2,926	9.9	851	1,965	110
22	京都府	2,926	5.6	1,010	1,778	138
23	石川県	2,908	1.1	634	2,115	160
24	兵庫県	2,896	-1.1	798	1,913	184
25	長野県	2,882	2.7	629	2,099	154
26	山梨県	2,873	0.1	845	1,894	134
27	新潟県	2,826	4.0	721	1,935	169
28	岐阜県	2,803	-0.6	677	1,961	165
29	福岡県	2,800	4.4	767	1,875	157
30	山形県	2,758	6.4	825	1,773	161
31	岩手県	2,737	15.0	841	1,779	116
32	岡山県	2,732	-4.8	604	2,000	128
33	愛媛県	2,656	5.5	722	1,790	144
34	島根県	2,619	5.9	679	1,825	115
35	北海道	2,617	3.3	646	1,822	149
36	大分県	2,605	3.0	742	1,724	138
37	高知県	2,567	10.3	718	1,689	160
38	青森県	2,558	8.1	814	1,629	115
39	秋田県	2,553	9.4	862	1,570	121
40	奈良県	2,522	-2.0	563	1,800	159
41	長崎県	2,519	10.3	664	1,730	125
42	熊本県	2,517	8.7	563	1,824	130
43	佐賀県	2,509	0.6	708	1,652	149
44	鹿児島県	2,414	7.0	814	1,482	117
45	鳥取県	2,407	-1.6	588	1,704	115
46	宮崎県	2,407	10.4	763	1,558	85
47	沖縄県	2,273	12.4	520	1,592	161
	全県計	3,217	0.0	898	2,113	206

体的に上昇トレンドが続いている。奈良県も緩やかに上昇しているが、他府県との乖離は縮小していない(図表14)。

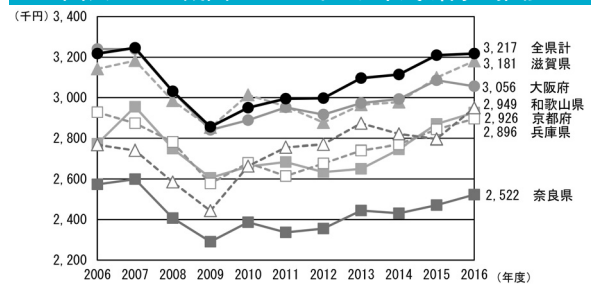
一方、1人当たり県民雇用者報酬の推移は近畿の他府県が上昇傾向であるのに対し、奈良県は2012年度まで減少が続いた後、ほぼ横ばいで推移している(図表15)。

図表13 1人当たり企業所得および県民雇用者報酬(2016年度)

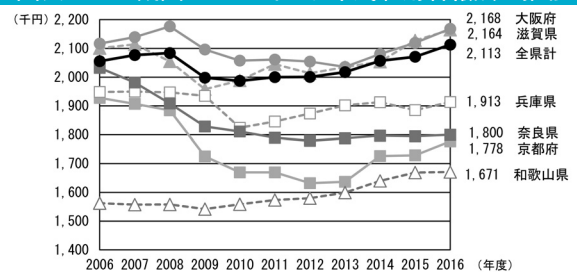
1人当たり企業所得			1人当たり県民雇用者報酬		
順位	都道府県	1人当たり企業所得(企業部門の第1次バランス)(千円)	順位	都道府県	1人当たり県民雇用者報酬(千円)
1	東京都	1,942	1	東京都	2,811
2	和歌山県	1,154	2	神奈川県	2,475
3	栃木県	1,088	3	愛知県	2,420
4	静岡県	1,053	4	千葉県	2,225
5	愛知県	1,034	5	埼玉県	2,179
7	京都府	1,010	6	大阪府	2,168
15	滋賀県	863	7	滋賀県	2,164
25	兵庫県	798	23	兵庫県	1,913
32	大阪府	710	31	奈良県	1,800
43	鳥取県	588	35	京都府	1,778
44	奈良県	563	41	和歌山県	1,671
45	熊本県	563	43	青森県	1,629
46	沖縄県	520	44	沖縄県	1,592
47	神奈川県	508	45	秋田県	1,570
	全県計	898	46	宮崎県	1,558
			47	鹿児島県	1,482
				全県計	2,113

(注) 上位5位、下位5位および近畿2府4県を掲載。

図表14 近畿圏の1人当たり県民所得の推移



図表15 近畿圏の1人当たり県民雇用者報酬の推移



### 3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでな



く、県外で稼いだ所得も含まれている。2016年度の奈良県の「県外からの所得（純）」（県外との所得の受払により生じる差額）は8,275億円（全国5位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は18.5%と、埼玉県（20.4%）、千葉県（19.6%）に次いで全国3位と高い水準にある（図表16）。いずれも東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっている。なお、東京都（▲8.8%）、大阪府（▲2.2%）、愛知県（▲0.7%）の大都市圏を有する都府県に加え、青森県（▲1.4%）、宮城県（▲0.2%）がマイナスとなっている。

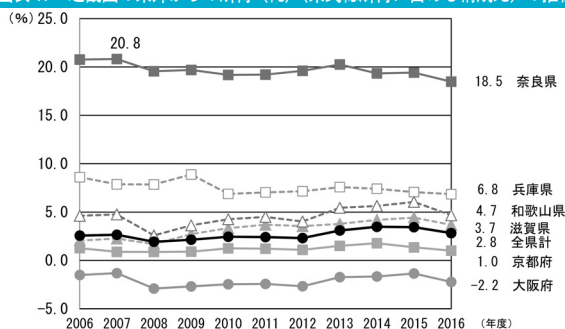
近畿圏では、奈良県に次いで兵庫県が6.8%と高いが、人口では奈良県の4倍以上の規模がありながら、県外からの所得（純）は1.8倍程度に過ぎず、奈良県における県外から稼いでくる所得の

図表16 県外からの所得（純）（2016年度）

順位	都道府県	県外からの所得（純）（億円）	県民総所得（市場価格）（億円）	県外からの所得（純）の構成比（%）
1	神奈川県	63,110	409,203	15.4
2	埼玉県	58,196	285,093	20.4
3	千葉県	49,737	253,654	19.6
4	兵庫県	15,391	224,769	6.8
5	奈良県	8,275	44,782	18.5
14	滋賀県	2,430	66,247	3.7
17	和歌山県	1,799	38,564	4.7
26	京都府	1,060	105,935	1.0
43	宮城県	-185	94,569	-0.2
44	青森県	-624	45,179	-1.4
45	愛知県	-2,662	391,432	-0.7
46	大阪府	-8,476	381,474	-2.2
47	東京都	-84,271	960,430	-8.8
	全県計	159,376	5,658,038	2.8

（注）上位5位、下位5位および近畿2府4県を掲載。

図表17 近畿圏の県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



比重の大きさがわかる。

また、2006年度以降の推移を見ると、滋賀県はやや上昇しているが、他の府県はいずれも横ばいかやや低下しており、奈良県と他府県との乖離幅は、わずかながら縮小傾向にある（図表17）。

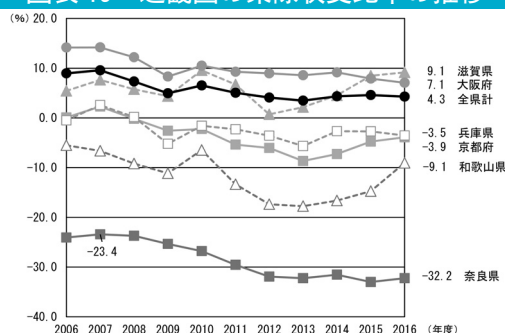
## 4 支出面からみた奈良県経済

### 1. 県際収支（支出面）

奈良県の経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）」が県内総生産（支出側）に占める割合（＝県際収支比率）を見ると、黒字は16県、赤字は31県となっている（図表18）。県際収支が赤字となっている県は、東北、四国、九州など、大都市圏から遠距離の地方や、千葉県、埼玉県、神奈川県など東京都のベッドタウンとして専ら労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲32.2%（赤字額1兆1,769億円）と全国最下位で、過去4年はほぼ同水準で推移している（図表19）。また、近畿圏では滋賀県（9.1%）、大阪府（7.1%）が黒字で、兵庫県（▲3.5%）、京都府（▲3.9%）、和歌山県（▲9.1%）がいずれも赤字となっているが、奈良県の県際収支比率の低さは突出している。これは、県外に移出している製造業の規模が小さいうえに、サービス業、小売業をはじめ、多くの産業が原材料・商品を生産により調達しており、県外への売

図表19 近畿圏の県際収支比率の推移



上（移出）が少ないためと考えられる。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）（2016年度）

順位	都道府県	財貨・サービスの 移出入（純） （億円）	県内総生産 （支出側） （億円）	県際収支比率 （%）
1	東京都	320,011	1,044,700	30.6
2	愛知県	61,172	394,094	15.5
3	大阪府	27,550	389,950	7.1
4	静岡県	17,901	170,444	10.5
5	栃木県	12,714	89,584	14.2
6	群馬県	9,557	85,285	11.2
7	滋賀県	5,831	63,817	9.1
8	茨城県	5,475	130,567	4.2
9	三重県	5,128	82,209	6.2
10	広島県	4,909	119,447	4.1
11	富山県	4,154	45,663	9.1
12	岡山県	3,941	76,812	5.1
13	山口県	3,474	60,875	5.7
14	岐阜県	3,347	76,218	4.4
15	大分県	1,732	43,534	4.0
16	長野県	429	82,723	0.5
17	徳島県	-223	30,720	-0.7
18	福岡県	-310	191,440	-0.2
19	香川県	-679	38,022	-1.8
20	石川県	-822	46,230	-1.8
21	山梨県	-912	33,656	-2.7
22	島根県	-1,028	25,206	-4.1
23	新潟県	-1,325	88,840	-1.5
24	佐賀県	-2,714	28,519	-9.5
25	福井県	-3,145	32,111	-9.8
26	和歌山県	-3,334	36,765	-9.1
27	山形県	-3,616	40,398	-9.0
28	京都府	-4,071	104,876	-3.9
29	宮崎県	-4,200	36,840	-11.4
30	愛媛県	-4,342	50,742	-8.6
31	鳥取県	-4,542	18,641	-24.4
32	長崎県	-4,673	45,662	-10.2
33	秋田県	-6,023	34,513	-17.5
34	青森県	-6,026	45,803	-13.2
35	高知県	-6,644	24,194	-27.5
36	沖縄県	-7,087	42,820	-16.6
37	鹿児島県	-7,203	53,818	-13.4
38	兵庫県	-7,410	209,378	-3.5
39	熊本県	-7,844	59,276	-13.2
40	岩手県	-8,584	46,743	-18.4
41	宮城県	-10,491	94,755	-11.1
42	奈良県	-11,769	36,507	-32.2
43	福島県	-11,956	79,179	-15.1
44	北海道	-24,786	190,181	-13.0
45	千葉県	-27,532	203,916	-13.5
46	神奈川県	-33,267	346,093	-9.6
47	埼玉県	-35,997	226,897	-15.9
	全県計	234,769	5,498,662	4.3

## 5 まとめ

- ①奈良県の県内総生産（名目）は全県計の0.66%で全国39位、近畿圏では最下位（4.3%）と、経済基盤が非常に小さいが、経済成長率は2.6%で全国9位に浮上した。
- ②県内総生産（名目）に占めるシェアは「製造業」が最大だが、近畿圏では大阪府に次いで低い。また、「保健衛生・社会事業」のシェアも大きく、実数、シェアともに2006年度より増加（拡大）。
- ③2016年度の製造業の県内総生産は、「電気機械」の大幅な減少により2006年度の85%に縮小。

2009年度以降の回復局面では「はん用・生産用・業務用機械」「輸送用機械」が増加に寄与。

- ④人口1人当たり県民所得は全国40位で、近畿圏では過去10年間最下位。1人当たり県民雇用者報酬も、近畿圏では奈良県のみ伸び悩んでいる。
- ⑤県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は高く、全国3位。県外就労者が多い。
- ⑥県際収支比率は▲32.2%と全国最下位であり、10年以上にわたりマイナスが続いている。

奈良県は経済活動の中心が北西部に偏っており、かつ大阪のベッドタウンとして発展してきたため、他府県よりも相対的に産業基盤が小さく、県外からの所得が大きい。しかし見方を変えれば、大都市へのアクセスだけでなく、自然や歴史にも恵まれた良好な住環境にあることから、全国的に人口減少が進む中、ある程度の人口の維持が期待できるのではないだろうか。

奈良県では「奈良新『都』づくり戦略」において、モジュール・航空機、観光、医療等の新しい産業集積のテーマが掲げられている。山間地の交通手段の確保や、高齢者の増加に向けた医療の充実など、まさに奈良県が直面する課題分野であり、ICT、IoT等の活用も期待されるところである。

地域の医療機関や観光業、小売・サービス業と連携して、各事業者の課題や地域課題の解決に向けた研究・開発を担う企業、あるいはIT人材を育成する教育機関等を誘致・支援することで、学生や若者が地域での実践を通じてIT技術を学び、そのまま地元企業で働くといったストーリーも考えられる。また、そうした分野において、女性やシニア、障がい者などの地域住民が働きやすい仕事・労働環境を提供できれば、経済活動の活性化にも寄与するのではないだろうか。奈良県固有の地域性や課題を踏まえた産業振興施策の検討が重要と考える。（前田 徹）